

「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」設立

公共交通に Well-Being(健幸)の視点を取り入れた新しいアプローチ 「健幸モビリティハブ」の社会実装へ向けた議論を展開

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センターが主催、令和 7 年 11 月・12 月に 2 回の会合開催

令和 7 年 10 月に発足した「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」（主催：筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター）が令和 7 年 11 月 13 日、同 12 月 12 日に、筑波大学大学院東京キャンパス（茗荷谷）で開催されました。本研究会は、公共交通の利便性低下が深刻化する現代社会に警鐘を鳴らし、「健康の社会的決定要因」の一つである「移動」と「健幸」について考え、産官学民連携で居心地の良い時間消費機能を有する「健幸モビリティハブ」を具現化するとともに、外出や人々のつながりを促す健幸まちづくりの実現を目指します。



第 2 回「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」の様



本研究会発起人の一人である筑波大学大学院・久野譜也教授

(@筑波大学大学院)

研究会設立の背景と目的

公共交通等による外出は、自家用車による外出よりも、歩行量の増加等を通して健幸まちづくりの実現に有効とされています。しかし、人口減少等による路線廃止など取り巻く環境は悪化し、利便性の低下が予想されています。そこで、本研究会では、便数減少等に伴う乗換時間の不便さを逆手に待ち時間を豊かな時間とする快適な時間消費機能を有するモビリティハブの形成を促進します。具体的には、拠点モデルにおける社会実験を行い、モビリティハブの具体像を明らかにするとともに、全国に横展開するための促進方策について検討します。その目的は、公共交通の利用促進を図り、健幸まちづくりの実現に寄与することです。

研究会の概要

名称：健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会 / **事務局**：筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター
発起人：安藤章（日建設計総合研究所）、宇野善昌（筑波大学）、神田昌幸（筑波大学大学院〈協働大学院〉）、久野譜也（筑波大学大学院） / **参加主体**：自治体、官庁、大学、企業、関係団体 ほか

本研究会が目指す成果と行動目標

- I. 実証実験を通し、①とくに高齢者の外出促進、それに伴う健幸度の向上の確認、②モビリティハブが具備すべき機能および空間構成、配置計画のあり方を明らかにする。そのための研究費を確保する。
- II. 各自治体でモビリティハブ形成促進に必要な法制上・財政上の措置を整理し、関係省庁に具体化の働きかけを行う。
- III. 実証実験の結果にもとづく健幸モビリティハブに関するガイドラインの策定・更新を行う。
これらをもとに、居心地の良い時間消費機能を持つモビリティハブの整備を進め、「快適な空間での時間消費が楽しい」という価値観を市民に広げ、まちの Well-being 最大化につなげる政策化を目指します。

登壇者の発言要旨

【第1回】 ※当日のアジェンダは、<https://swc.taiiku.tsukuba.ac.jp/info/news/20260205-2/>



■久野譜也氏（筑波大学大学院人間総合科学学術院教授・筑波大学 SWC 政策開発研究センター長）

「コミュニティ政策とモビリティハブ 人生 100 歳時代を元気で生き抜こう！」

高齢人口の高止まりの中、交通の観点だけではなく、外出したくなるまち、移動の環境づくりが欠かせない。今後は、公共交通の減便問題を逆手に、豊かな時間消費機能を持つ快適なモビリティハブで新たな価値観を創出するなど、公共交通に公衆衛生的な視点を掛け合わせるという視点がポイントとなる。



■神田昌幸氏（筑波大学大学院（協働大学院）教授・大和ハウス工業執行役員）「交通工学の観点から」

複数の交通モードの結節点に「公共性」を付加する点がポイントだ。先行事例では、若年層を含め、乗換以上に「交流」が求められていた。これからのモビリティハブには、「コミュニティ機能」が重要で、それが結果として、公共交通の利用促進にもつながる、という視点が欠かせない。



■谷口綾子氏（筑波大学システム情報系教授）「公共交通と健幸との関係」

動物は動くものであり、ヒトも移動しなければ生きてはいけない。ターゲットとすべきは、「地域の足」としての公共交通である。実は、マイカー移動に最適化した地方は、運動量（歩数）が少なく、肥満者割合が高い。また、Y市職員のうち、通勤に車・バイクを利用していた人は、メタボおよびその予備群が徒歩・電車通勤者の2倍も多かった。公共交通利用を促す「健幸モビリティマネジメント」を試行したところ、健康部署と交通部署の「連携」が鍵になることがわかった。連携を促進するのは、「ナラティブ（物語）」であることを強調しておきたい。



■安藤 章氏（筑波大学大学院（協働大学院）教授・日建設計総合研究所役員/主席研究員）

「モビリティハブの海外事例と日本での実証からわかった戦略の知見」

利用者にとって乗換時間は、乗車時間の3倍ほどの抵抗感がある「嫌なもの」だ。そのため、海外事例では、アートや公園・緑地を構成要素としたり、人が集まりやすいスポーツジム等に併設するなど工夫がなされている。また、配置計画等を盛り込んだガイドラインの策定など、側面支援もなされている。一方、わが国のモデル実証では、キッチンカーの活用、地元商店街の情報発信、Wi-fiの整備、オンデマンド交通の乗継といった整備により、モビリティハブの滞在時間が20%増加するという成果を得た。また、別の実証では、その整備により永住意識の高まりが確認でき、地域振興の可能性を伺わせた。整備にあたっては、既存の施設・機能・資源等をライトな感覚で組み合わせることがポイントとなる。



■辻 宏康氏（大阪府和泉市 市長）「～和泉市の現状・展望～」

当市は2040年に高齢化率が36%に達すると推計されており、都市コンセプトを「ウォークラブルなまちづくり」として健幸寿命日本一を目指している。来年度には、駅の「おもてなし処」などを活用し、保健室機能や介護相談、図書コーナーなどを備えたモビリティハブを実現したい。



■筒井祐治氏（国土交通省都市局 課長）「モビリティハブに関する都市局の取り組み」

外出率の低下に対して、大きな問題意識をもっている。モビリティハブは、交通機能と賑わい・コミュニティ機能を持った空間であり、「公共交通の利用促進」と「街中の回遊性向上」という役割をもつ。シェアサイクルポートやポケットパークなど、現在ある支援制度を一本化させながら、普及を後押ししていきたい。

首長の発言

大分県杵築市・永松悟市長

「医療 MaaS」として、スターリンクを使って市民病院と集会所を繋ぎ、ドクターが健康相談に応じる取り組みをしている。このような通いの場がハブの拠点になるとさらに良い状況になると感じている。

京都府八幡市・川田翔子市長

車に乗れなくなった高齢者の足をどうするか、モビリティに苦慮している。また、宇都宮市のLRTのように、引力のあるスポットがあれば人は出てくると感じている。自治体の枠を超えて連携する場合にどのようにしたらよいか、引続き解決策を模索していきたい。

千葉県白子町・緑川輝男町長

交通空白地域の解消が最大のネックだと感じている。ハブの作り方、利用の仕方を学びたい。また、健康づくりのプログラムを組んで、住民が外出するきっかけを作りたい。

埼玉県戸田市・菅原文仁市長

待ち時間の捉え方は、年代や地域によって変わると思う。コンビニエンスストアとの連携で、ハブの機能を高められるのではないかと感じている。

北海道東神楽町・山本進町長

モバイル環境が良くなり、待ち時間は必ずしも無駄な時間ではなくなってきた。集まるための仕掛けとして、社会教育的な要素をもっと入れても良いと感じている。

【第2回】 ※当日のアジェンダは、<https://swc.taiiku.tsukuba.ac.jp/info/news/20260205-3/>

■ 神田昌幸氏（筑波大学大学院〈協働大学院〉教授・大和ハウス工業執行役員）



「モビリティハブの実装に向けて～交通結節点を Well-being の観点からリ・デザインする～」

モビリティハブの整備により、公共交通の利用環境の向上を起点とした「正のスパイラル効果」が期待できる。すなわち、外出とコミュニケーションの機会の増加が人的交流創出とソーシャルキャピタル向上を促し、都市・地域の Well-being 向上を実現させる。それには、交通結節点との違いや概念の明確化といった普及上の課題や、都市計画等への位置づけ等の法制上の課題に加え、道路、駅部などへの設置のあり方、関連予算パッケージ化等の整備上の課題の解消が必要だ。また、関係事業者の相乗りや公園等への設置を可能とする規制緩和も求められる。自治体では、都市・交通と健康部門等の庁内検討会の設置や、モビリティハブを健幸政策と位置づける意識改革などが推進上の課題になる。

■ 片山象三氏（兵庫県西脇市 市長）



「「健幸都市・にしわき」の実現を目指して～健幸まちづくりと公共交通施策～」

当市では、遊歩道等の整備、運動教室や健幸ポイント・健幸アンバサダー事業などの健幸政策と、公共交通政策を融合している。公共交通再編の中で開始した乗合タクシーや循環バスはいずれも、R3 年の開始時から年々利用者が増え、乗合タクシーでは R6 年の利用者が R3 年の倍以上に増えた。同時に、移動に困っている 70 歳以上の割合が 4 年間で 53%減少した。健康調査では、健康状態が「よい」との回答が R1 年 75.6%から R4 年 83.5%に増加した。政策の融合により、高血圧や肥満が改善し、医療費・介護給付費の抑制（1 人当たり 19.6 万円/年）に繋がった。

■ 大坪弘敏氏（国土交通省総合政策局 課長） 「交通政策の現状と今後の展開」



高市政権における 10 月の閣議決定で、本省「交通空白」解消本部が、地方の暮らしと安全を守るため、地域公共交通を維持する基本方針を決めた。具体的には、地域の足と観光の足の対策、「日本版ライドシェア」「公共ライドシェア」のバージョンアップを進める。また、約 2,000 地区の「交通空白」解消に目途を立てるため、地方運輸局等による伴走支援や実証・実装に向けた財政支援、「交通空白」解消官民連携プラットフォームのほか、新たな制度的枠組みの構築など、国による総合的な後押しを行う。さらに、第 3 次交通政策基本計画では、地域社会を支える交通や交通ネットワークシステムの実現を基本方針とした。交通政策は、転換期を迎えている。官から民へ軸を移してきたが、事業者任せにできない状況で、核となるべきは自治体となる。国として、しっかりと支援していく方針だ。

■ 貝原俊也氏（大阪工業大学情報科学部 教授）



「SWC 都市政策実現に向けた JST プロジェクトの取り組み～デジタル社会実験による人間中心の街づくり支援～」

我々の研究テーマである「合成人口データ」を活用すれば、プライバシーを侵害することなく、移動人口のシミュレーションのほか、移動手段別の歩数推定や政策立案時の評価項目の策定等が可能となる。デジタル社会実験で、コスト削減や期間短縮が可能となり、高精度な事前評価が行えるのも大きな利点だと言える。

■ 安藤 章氏（筑波大学大学院〈協働大学院〉教授・日建設計総合研究所役員/主席研究員）



「来年度の社会実験の考え方について」

来年度の社会実験について説明する。モビリティハブは、交通の乗り換え機能とカフェや健幸教室等のコミュニティ機能が柱になるが、自治体によって導入すべきコミュニティ機能のカチが異なる。新たにハコモノをつくる必要はなく、今あるインフラを活用し、多様な機能を組み込めば良い。社会実験では、3～4 の自治体を選定したい。R8～10 年度の 3 年間、PDCA を繰り返しながら、手法と効果の蓄積を行い、国へ政策提言する。また、自治体には、意思決定に必要な検討材料の提示や地元・関係者間の調整、国の補助申請支援などのサポートを行う方針である。

首長の発言

大阪府和泉市・辻宏康市長

来年度に向けてモビリティハブの設置を考えている。基幹路線、自動運転、シェアサイクル、健康ポイントなどを組み合わせ、ウォークアブルで移動しやすい地域社会の拠点にしたい。

北海道東神楽町・山本進町長

小規模自治体ではスーパーマーケットの維持も「公共」の役割になりつつある。行政が複雑な施策を組み合わせる相乗効果を出す拠点として、モビリティハブには期待している。

埼玉県戸田市・菅原文仁市長

地域公共交通協議会を立ち上げているが課題が大きく 2 つある。一つは運転手不足で、もう一つは自治体の境界問題である。住民は市境を超え、隣接する市の駅を使うことが多いが、協議会は自治体内で完結しがちである。広域的な解決をしていきたい。

新潟県加茂市・藤田明美市長

公共施設および学校の再編を進めており、空き校舎が 8 校発生する予定。それらを改修し、モビリティハブを組み込んだコミュニティの複合施設を作りたいと考えている。また、雪国での自動運転や取組事例を学びたい。

本研究会の年次計画（概要）

【令和7年度】モビリティハブ機能定義・社会実験計画

モビリティハブの先進事例の研究 / 健幸モビリティハブの機能定義 / モデル自治体の選定と実証計画立案 / 補助金・制度スキームの検討 ※年度末までに取りまとめ予定

【令和8年度～】複数自治体での実証実験

実証実験（実証・PDCAによる機能更新・都市内でのネットワーク的展開、公共施設、道路・公園などへの併設、モビリティ再編とのセット実施、健幸ポイントなど健幸まちづくりとの一体運用）

効果検証（外出・健康、コミュニティ醸成の効果） / 整備手法の検討（SIB・PFS等による持続的運営モデルの検討）

【令和9～10年度】全国展開に向けた制度化・政策提言

法整備・財政措置の整理および実装促進・推進方策の実現 / ガイドライン案の作成と更新と成果の普及

今後の開催予定 *今年度内に下記の通り、本研究会を開催し、詳細な方向性をまとめる予定

【第3回】令和8年1月20日（火）10:00-12:00

【第4回】令和8年2月17日（火）13:00-15:00

【第5回】令和8年3月27日（金）13:30-15:30

※第4回会合で実証4自治体を発表予定

本件に関するお問い合わせ先

「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」事務局
筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター 担当：鬼村優一
メール：onimura.yuichi.ge@u.tsukuba.ac.jp